

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年02月14日

計画の名称	ストック効果を重視したアクセス道路の整備による地域・拠点の連携強化												
計画の期間	令和07年度 ~ 令和11年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	大阪府,東大阪市,河内長野市												
計画の目標	大阪・関西の成長に向け、大阪空港などの広域拠点や民間物流拠点等へのアクセス性向上、環状交通機能の強化、府県間の連携強化等を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	169,645	A	169,645	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R7当初	中間目標値 R9末	最終目標値 R11末
1	駅、工業団地等から周辺の幹線道路までに係る時間の短縮を図り地域・拠点を強化する 駅、工業団地等から周辺の幹線道路までの所要時間短縮率 $[\text{駅、工業団地等から周辺の幹線道路までの所要時間短縮率}(\%)] = \{ [\text{要素事業の現道での所要時間(分)}] - [\text{要素事業供用による所要時間(分)}] \} / [\text{要素事業の現道での所要時間(分)}]$	0%	0%	0%
2	大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することによる、広域的な鉄道ネットワークの形成 全区間のモノレール利用者(R16需要予測)16万9千人/日	0人	0人	0人
3	大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することによる、広域的な鉄道ネットワークの形成 延伸区間のモノレール利用者(R16需要予測)5万3千人/日	0人	0人	0人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
大阪モノレール延伸事業は令和15年度供用を予定しており、整備計画期間の最終年度であるR11末時点では未供用のため指標においては0人としている。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	大阪モノレール専用道	モノレール道整備 L=8.9km	門真市～東大阪市						139,646	1.42	-	
	A01-002	街路	一般	東大阪市	直接	東大阪市	S街路	改築	若江稲田線	現道拡幅 L=600m W=23m	東大阪市						3,267		-	
	A01-003	街路	一般	東大阪市	直接	東大阪市	S街路	改築	新庄荒本北線	現道拡幅 L=282m W=5～27m	東大阪市						1,395		-	
	A01-004	道路	一般	河内長野市	直接	河内長野市	市町村道	新設	(1)市道小山田下里線	道路新設 L=0.54km	河内長野市						500		-	
	A01-005	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府県道	改築	(主)大阪和泉泉南線(泉州山手線)山直工区	バイパス L=2.4km	岸和田市						8,760	1.32	-	
	A01-006	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府県道	改築	(一)大野天野線(大阪河内長野線)小山田工区	バイパス L=1.0km	河内長野市						4,270	3.87	-	
												小計						157,838		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-007	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	駅前交通広場の整備(鴻池新田地区)	大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場 A=2,000m2	東大阪市						640	7.27	-	
	A13-008	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	立体横断施設の整備(鴻池新田地区)	(仮称)鴻池新田駅立体横断施設 L=181m	東大阪市						817	7.27	-	
	A13-009	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	歩行空間の整備(鴻池新田地区)	(仮称)鴻池新田駅周辺歩行空間 L=240m	東大阪市						140	7.27	-	
	A13-010	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	整備計画の作成(鴻池新田地区)	JR鴻池新田駅前交通広場等	東大阪市						15		-	
	A13-011	都市交通	一般	東大阪市	間接	西日本旅客鉄道(株)	-	-	鉄道施設の整備(鴻池新田地区)	JR鴻池新田駅改良事業(西側改札整備)	東大阪市						204	7.27	-	
	A13-012	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	歩行空間の整備(荒本地区)	阪神高速高架下歩行空間整備	東大阪市						50	1.08	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-013	都市交通	一般	東大阪市	間接	近畿日本鉄道(株)	-	-	鉄道施設の整備(荒本地区)	近鉄けいはんな線荒本駅改良事業	東大阪市						50	1.08	-	
	A13-014	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	駅前交通広場の整備(瓜生堂地区)	瓜生堂駅前交通広場 A=5,600m ²	東大阪市						2,927	1.84	-	
	A13-015	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	立体横断施設の整備(瓜生堂地区)	(仮称)瓜生堂駅立体横断施設 L=200m, L=165m	東大阪市						1,624	1.84	-	
	A13-016	都市交通	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	トランジットセンターの整備(瓜生堂地区)	(仮称)瓜生堂駅トランジットセンター	東大阪市						240	1.84	-	
	A13-017	都市交通	一般	大阪府	間接	近畿日本鉄道(株)	-	-	鉄道施設の整備(瓜生堂地区)	近鉄奈良線新駅整備	東大阪市						5,100		-	
											小計						11,807			
											合計							169,645		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： ストック効果を重視したアクセス道路の整備による地域・拠点の連携強化

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○